

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年6月27日

【事業年度】 第116期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 田岡化学工業株式会社

【英訳名】 TAKKA CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤 良

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号

【電話番号】 06(6394)1221代表

【事務連絡者氏名】 事業支援室部長 勝本 泰仁

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号

【電話番号】 06(6394)1221代表

【事務連絡者氏名】 事業支援室部長 勝本 泰仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	17,305,281	17,206,521	17,940,011	19,779,802	20,916,701
経常利益 (千円)	604,259	560,720	535,850	1,007,272	1,810,427
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	156,074	18,037	236,647	323,861	1,110,558
包括利益 (千円)	158,726	114,242	238,217	313,978	1,000,934
純資産額 (千円)	6,250,426	6,256,581	6,351,407	6,444,051	7,314,803
総資産額 (千円)	16,575,413	16,524,156	16,190,869	17,856,267	18,012,134
1株当たり純資産額 (円)	435.34	435.86	442.59	449.15	509.95
1株当たり当期純利益金額 (円)	10.87	1.26	16.49	22.57	77.41
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.7	37.9	39.2	36.1	40.6
自己資本利益率 (%)	2.5	0.3	3.8	5.1	16.1
株価収益率 (倍)	18.9	142.5	12.3	12.2	4.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,186,270	1,446,351	2,394,606	623,354	2,400,689
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,200,614	1,042,912	1,953,429	1,061,870	895,939
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	98,169	261,391	592,780	572,932	1,471,404
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	410,694	334,942	147,721	285,223	312,806
従業員数 (名)	394	360	348	360	378
(外、平均臨時雇用者数)	(89)	(85)	(-)	(37)	(-)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がありませんので記載しておりません。

3 第114期、第116期の平均臨時雇用者数は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

4 第115期より「営業外収益」に表示しておりました「受取ロイヤリティー」は「売上高」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、第114期の関連する連結経営指標等について組み替えて記載しております。

5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	16,783,023	16,502,061	17,147,596	18,972,098	20,232,831
経常利益 (千円)	720,750	569,049	484,969	1,011,272	1,784,604
当期純利益 (千円)	79,507	87,698	208,613	366,636	1,102,036
資本金 (千円)	1,572,000	1,572,000	1,572,000	1,572,000	1,572,000
発行済株式総数 (千株)	14,440	14,440	14,440	14,440	14,440
純資産額 (千円)	6,249,779	6,235,011	6,343,922	6,495,427	7,462,376
総資産額 (千円)	16,152,561	16,406,630	16,029,969	17,657,146	17,769,274
1株当たり純資産額 (円)	435.30	434.36	442.06	452.73	520.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	8.00 (3.00)	10.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.54	6.11	14.53	25.55	76.82
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.7	38.0	39.6	36.8	42.0
自己資本利益率 (%)	1.3	1.4	3.3	5.7	15.8
株価収益率 (倍)	37.0	29.3	14.0	10.8	4.2
配当性向 (%)	108.4	98.2	41.3	31.3	13.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	257 (-)	286 (-)	293 (-)	305 (32)	315 (-)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がありませんので記載しておりません。

3 第112期、第113期、第114期および第116期の平均臨時雇用者数は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

4 第115期の1株当たり配当額8円には、創立80周年記念配当2円を含んでおります。

5 第115期より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取ロイヤリティー」は「売上高」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、第114期の関連する主要な経営指標等について組み替えて記載しております。

2 【沿革】

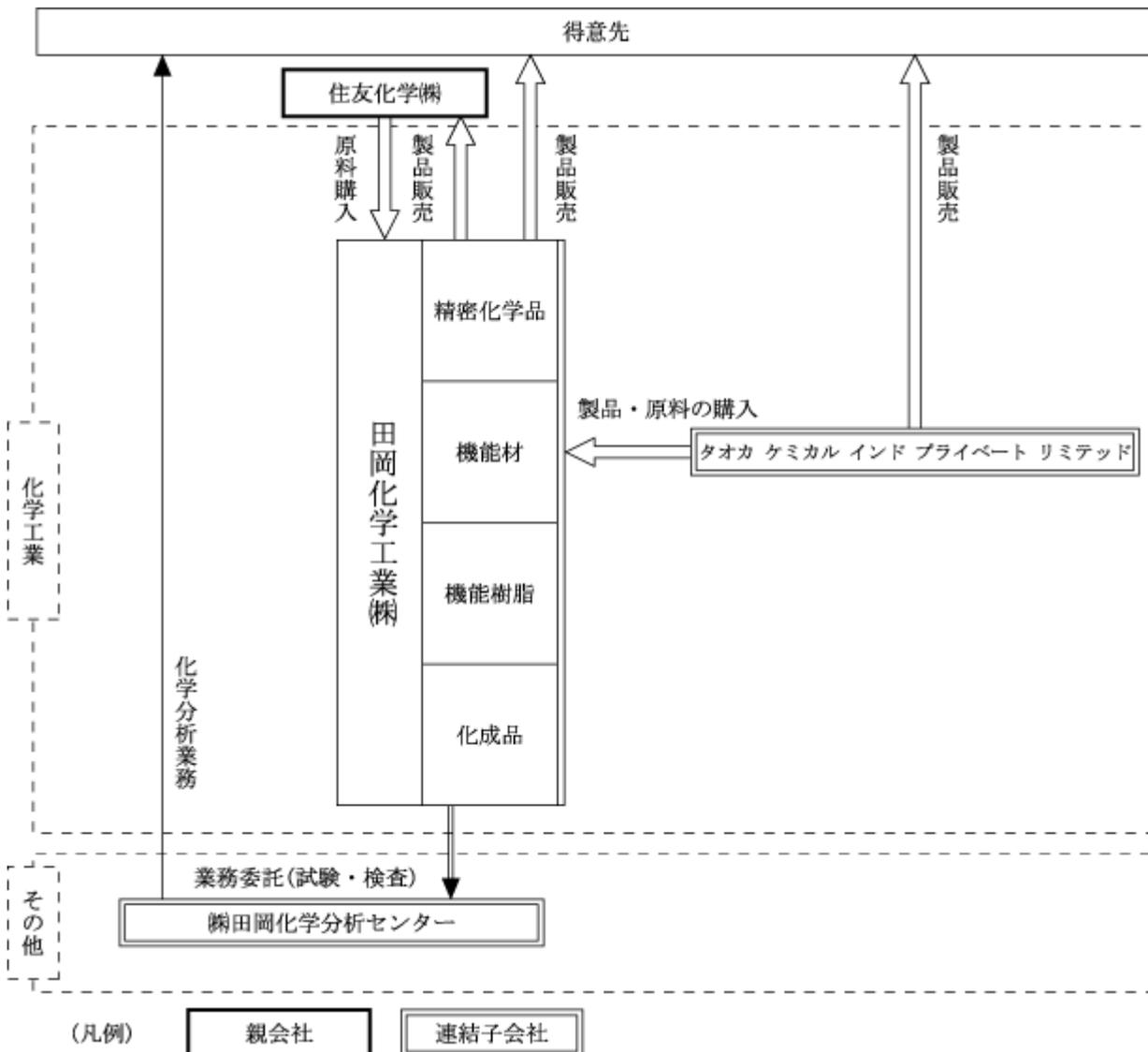
- 大正 8 年 4 月 田岡商店を開設
- 大正11年11月 合成染料の製造に着手
- 昭和 9 年10月 田岡染料製造株式会社を設立
- 昭和14年 2 月 第二工場を新設し、染料中間物の製造を開始
- 昭和19年11月 田岡合成工業株式会社に商号を変更
- 昭和21年12月 田岡染料製造株式会社に商号を復帰
- 昭和24年12月 大阪証券取引所に株式を上場
- 昭和30年 5 月 住友化学工業株式会社（現 住友化学株式会社）が資本参加
- 昭和34年11月 合成ゴム用増粘剤（ゴム用粘着剤）の製造を開始
- 昭和36年 7 月 瞬間接着剤の製造を開始
- 昭和47年 1 月 田岡化学工業株式会社に商号を変更
- 昭和50年 7 月 合成繊維改質剤の製造を開始
- 昭和52年 8 月 株式会社田岡化学分析センターを設立
- 昭和53年11月 豊中包装株式会社を設立
- 昭和54年 2 月 大阪営業所を開設（現 営業本部）
- 昭和56年10月 写真薬中間体の製造を開始
- 昭和60年 6 月 事業目的に化学工業、環境保全及び化学分析等に関する受託及び技術指導を追加
- 昭和61年 4 月 東京営業所（現 営業本部東京支店）、名古屋営業所を開設
田岡サービス株式会社を設立（平成26年 4 月に田岡淀川ジェネラルサービス株式会社に社名変更）
- 平成 2 年12月 感熱感圧色素中間体の量産体制を確立
- 平成 4 年 5 月 現本社社屋の完成
- 平成 6 年 4 月 中華人民共和国に合弁会社 田岡化学(天津)有限公司を設立
- 平成 9 年 3 月 電子材料用樹脂の製造を開始
- 平成 9 年 8 月 多目的合成工場の完成
- 平成11年 8 月 中華人民共和国に合弁会社 杭州国岡化工有限公司を設立
- 平成12年10月 三建化工株式会社と合併(播磨工場(現 播磨工場(播磨地区))および愛媛工場(現 播磨工場(愛媛地区))
を設置)
- 平成13年 9 月 名古屋営業所を閉鎖
- 平成14年 8 月 中華人民共和国に田岡(天津)有機化学有限公司を設立
インド共和国に合弁会社アナボンド タオカ インド プライベート リミテッドを設立
- 平成15年12月 営業本部を本社社屋に移転
- 平成16年 3 月 豊中包装株式会社の全株式を売却
- 平成16年12月 紙用加工樹脂の工場新設
- 平成17年 5 月 中華人民共和国・田岡化学(天津)有限公司への出資持分を譲渡
- 平成17年12月 精密中間体マルチ工場の完成
- 平成18年10月 インド・アナボンド タオカ インド プライベート リミテッドの合弁出資持分を譲受、100%子会社
化（平成19年 2 月に社名をタオカ ケミカル インド プライベート リミテッドに変更）
- 平成19年10月 農薬中間体生産設備増強
- 平成20年10月 中華人民共和国の合弁会社 杭州国岡化工有限公司の出資持分を譲渡
- 平成21年 2 月 電子材料製造設備増強（第 1 期）
- 平成22年 3 月 電子材料製造設備増強（第 2 期）
淀川第二工場を閉鎖し、用地を譲渡
- 平成22年 6 月 播磨工場新事務棟社屋の完成
- 平成23年 9 月 中華人民共和国・田岡(天津)有機化学有限公司 ゴム薬品製造設備新設
- 平成25年 1 月 シンガポール共和国にタオカ ケミカル シンガポール プライベート リミテッドを設立
中華人民共和国・田岡(天津)有機化学有限公司の解散を決議（平成26年 1 月に清算終了）
- 平成25年 2 月 田岡播磨ジェネラルサービス株式会社を設立
- 平成25年 6 月 樹脂原料製造設備増強
- 平成25年 7 月 大阪証券取引所の現物市場の東京証券取引所への統合に伴い、東京証券取引所に株式を上場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社5社で構成され、その主な事業内容と当社および主な関係会社は次のとおりであります。

セグメント	部門	事業内容	当社および主な関係会社
化学工業	精密化学品	医・農薬中間体 電子材料 記録材料 樹脂原料 合成染料	当社
	機能材	接着剤 ゴム薬品	当社 タオカ ケミカル インド プライベート リミテッド
	機能樹脂	加工樹脂 ワニス	当社
	化成品	可塑剤 その他工業薬品	当社
その他		各種化学分析の受託	株式会社田岡化学分析センター

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 住友化学株式会社 (注2)	東京都中央区	89,699,341	総合化学工業	被所有 (51.68) (注1) [0.78]	当社製品の販売 原材料の購入
(連結子会社) 株式会社田岡化学分析センター	大阪市淀川区	30,000	各種環境分析等	所有 100	当社所有の建物・工具、器具 及び備品等の賃貸 役員の兼務等
タオカ ケミカル インド プライベート リミテッド	インド共和国 チェンナイ市	千インドルピー 80,000	瞬間接着剤の 製造・販売	100	製品・原材料の購入 銀行借入等の債務保証 役員の兼務等

(注) 1 議決権の所有(被所有)割合の[]内は、間接所有割合で内数であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化学工業	348
その他	30
合計	378

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満のため、その平均雇用人員数の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
315	39.9	14.8	6,485

セグメントの名称	従業員数(名)
化学工業	315
合計	315

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満のため、その平均雇用人員数の記載を省略しております。

3 平均年間給与は、賞とおよび基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和21年2月に田岡合成労働組合(昭和47年4月に田岡化学労働組合と改称)として結成され、「日本化学エネルギー産業労働組合連合会」に加盟しております。

平成28年3月31日現在における組合員数は213人です。

労使は協調的態度的のもとに、円満な関係を持続しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種経済政策による下支えはあったものの、年度後半からは為替相場および株式相場の不安定さが顕著となり、総じて弱含みで推移いたしました。また世界経済は、米国においては緩やかに回復してまいりましたが、欧州経済では債務問題の展開や地政学リスクを抱えている状況が続き、中国をはじめとする新興国においても不安要素を払拭するに至らず、全体として低調に推移してまいりました。

このような状況の中で当社グループは、年度後半からの円高の進展による売上高減少等の影響を受けつつも中期経営計画最終年度として、販売価格の適正化、積極的な拡販努力、製造合理化などによる一層の業績改善に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、209億16百万円（前連結会計年度比11億36百万円、5.7%増）となりました。損益につきましては、営業利益は18億10百万円（同8億40百万円、86.6%増）、経常利益は18億10百万円（同8億3百万円、79.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億10百万円（同7億86百万円、242.9%増）となりました。

セグメント別の売上高の概況

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
精密化学品部門	8,786	44.4	10,422	49.8	1,635	18.6
機能材部門	3,574	18.1	3,409	16.3	164	4.6
機能樹脂部門	1,891	9.6	1,915	9.2	24	1.3
化成品部門	5,110	25.8	4,728	22.6	382	7.5
化学工業セグメント	19,362	97.9	20,476	97.9	1,113	5.7
その他	416	2.1	440	2.1	23	5.7
合 計	19,779	100.0	20,916	100.0	1,136	5.7

< 化学工業セグメント >

当セグメントの売上高は204億76百万円となり、前連結会計年度に比べ11億13百万円の増収となりました。

（精密化学品部門）

農薬中間体の出荷数量は減少したものの、電子材料や樹脂原料の出荷数量が増加したことにより、売上高は104億22百万円となり、前連結会計年度に比べ16億35百万円の増収（前連結会計年度比18.6%増）となりました。

（機能材部門）

接着剤の出荷数量が減少したため、売上高は34億9百万円となり、前連結会計年度に比べ1億64百万円の減収（同4.6%減）となりました。

（機能樹脂部門）

加工樹脂の出荷数量が減少したものの、ワニスの出荷数量が増加したため、売上高は19億15百万円となり、前連結会計年度に比べ24百万円の増収（同1.3%増）となりました。

（化成品部門）

可塑剤は、原料価格の下落に伴う販売価格の引下げを行ったことや、その他化成品の出荷数量の減少により、売上高は47億28百万円となり、前連結会計年度に比べ3億82百万円の減収（同7.5%減）となりました。

<その他>

化学分析受託事業は、土壌調査が減少したものの、作業環境測定や排ガス測定、産業廃棄物分析の増加により、売上高は4億40百万円となり、前連結会計年度に比べ23百万円の増収（同5.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減（百万円）
	金額（百万円）	金額（百万円）	
営業活動によるキャッシュ・フロー	623	2,400	1,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,061	895	165
財務活動によるキャッシュ・フロー	572	1,471	2,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	5	8
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	137	27	109
現金及び現金同等物の期首残高	147	285	137
現金及び現金同等物の期末残高	285	312	27

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度に比べて27百万円増加し、3億12百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、24億円の収入（前連結会計年度は6億23百万円の収入）となりました。主なものは、税金等調整前当期純利益17億12百万円、減価償却費10億51百万円、たな卸資産の増加による支出3億25百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、8億95百万円の支出（前連結会計年度は10億61百万円の支出）となりました。主なものは、有形固定資産取得による支出8億90百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、14億71百万円の支出（前連結会計年度は5億72百万円の収入）となりました。主なものは、短期借入金の返済による支出8億77百万円、長期借入金の返済による支出4億60百万円等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率 (%)
	金額(千円)	金額(千円)	
精密化学品部門	8,580,455	9,564,088	11.5
機能材部門	3,169,226	2,932,066	7.5
機能樹脂部門	1,918,667	1,930,147	0.6
化成品部門	4,896,899	4,483,811	8.4
化学工業セグメント	18,565,248	18,910,114	1.9
その他	-	-	-
合計	18,565,248	18,910,114	1.9

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、化学工業セグメントは、受注生産は行っておりません。

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率 (%)
	金額(千円)	金額(千円)	
その他			
受注高	404,503	444,359	9.9
受注残高	17,653	21,441	21.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
精密化学品部門	8,786,484	44.4	10,422,156	49.8	1,635,672	18.6
機能材部門	3,574,124	18.1	3,409,498	16.3	164,626	4.6
機能樹脂部門	1,891,333	9.6	1,915,654	9.2	24,321	1.3
化成品部門	5,110,916	25.8	4,728,821	22.6	382,094	7.5
化学工業セグメント	19,362,858	97.9	20,476,131	97.9	1,113,272	5.7
その他	416,943	2.1	440,570	2.1	23,626	5.7
合計	19,779,802	100.0	20,916,701	100.0	1,136,899	5.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下の通りです。なお、当連結会計年度の丸石化学品株式会社の販売実績は、総販売実績に対する割合が100の10未満であったため、記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱瓦斯化学株式会社	3,315,496	16.8	5,399,918	25.8
住友化学株式会社	3,060,005	15.5	3,062,410	14.6
丸石化学品株式会社	2,040,134	10.3		

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、米国経済は更なる景気回復が引き続き期待されるものの、欧州経済においては景気持ち直しには時間がかかるものと予想されます。また、中国をはじめとする新興諸国においても経済対策による効果が期待されますが、当面は景気低迷の状態が続くものと予想されます。日本経済におきましては、金融政策の効果が期待される一方、為替相場の変動による輸出企業の不振が懸念されており、先行き不透明な状況で推移するものと予想されます。

このような状況において、当社グループは、2016年度を初年度とする3ヵ年新中期経営計画『ATV2020』(ALL TAOKA VISION 2020~ADVANCE TO VISION2020)を策定いたしました。当社グループは、当社グループの製品および事業をグローバルに展開し、快適で豊かな暮らしの実現に貢献することを会社の使命とし、中長期に目指すべき姿として、連結売上高300億円を到達目標に置いて収益基盤の強化を図り、更なる成長へ邁進してまいります。

本中期経営計画の基本方針は以下のとおりです。

- 安全とコンプライアンスの徹底による健全経営
- 事業の持続的成長を目指したグローバル経営・連結経営の推進
- 研究開発の総合力強化と独自製品の継続的開発上市による新製品化比率の向上
- 主力製品の生産能力増強と供給体制の構築および既存機動工場の生産性向上と新規受託品目の獲得
- 売上高営業利益率5.5%以上の継続的達成と自己資本当期純利益率(ROE)10%以上を達成

これらの基本方針に沿って、当社グループの更なる発展を図るべく努力してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 景気の変動によるリスク

当社グループは、直接的または間接的に製品を国内外に供給しているため、日本国内やアジアをはじめとする主要市場の景気動向から影響を受けます。そうした市場における景気後退は、当社グループの製品に対する需要減退となり、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原料価格の変動によるリスク

当社グループは、原油・ナフサ価格に連動する石油化学製品のほか数多くの原料を国内外から直接または間接的に調達しております。そうした購入原料価格の変動をタイムリーに製品価格へ転嫁できない場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の変動によるリスク

当社グループは、原材料の調達、製品輸出販売における外貨建て取引のほか、インドで運営する子会社など関係会社の活動に伴う現地通貨建て取引等を行っており、為替リスクが存在します。

(4) 特定の取引先への依存によるリスク

当社グループの扱う製品の中には特定の取引先への依存度が高いものや生産受託方式によるものが混在しております。そうした製品については、取引先の製法転換などによる製品の需要減退が発生した場合、当社グループの経営成績にマイナスの影響を与える可能性があります。

(5) 海外生産拠点における事業展開に関するリスク

当社グループは、インドに生産拠点を有し活動しておりますが、進出先において、予期しない法律または規制・制度等の変更、当社グループにとって不利な政治的または経済的要因、テロ、戦争その他の要因による社会的混乱等の発生により経営成績および財政状態に重要な悪影響を与える可能性があります。

(6) 研究開発におけるリスク

当社グループの研究開発は、中長期的な視点も織り込んで取り組んでおります。その範囲は既存製品群の改良研究から新規分野における研究まで多方面にわたっておりますが、研究開発という性格上、開発のスピードやタイミング、競争相手の存在などからの影響も受けるため、必ずしもその成果が直接的に経営成績へ反映されない場合があります。

(7) 知的財産権

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し事業の競争力を強化してきましたが、当社グループ独自の技術・製品とノウハウの一部は、厳正な管理を行っているものの、予期せぬ事態により外部に流出する可能性があります。また、これらの知的財産の完全な保護が不可能なため、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また将来、知的財産に係る紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされる可能性があります。

(8) 製品の品質

当社グループは、世界的に認められている厳格な品質管理基準に従って、各種製品を製造しておりますが、すべての製品について欠陥が無く、将来に亘ってリコールが発生しないという保証はありません。大規模な製品事故は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 訴訟

当社グループは、国内および海外事業に関連して、訴訟、係争、その他の法律的手続きの対象となるリスクがあり、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 工場立地上のリスク

当社グループの工場を取り巻く立地環境は、今や結果的に市街地となったため、騒音、臭気問題等に対するクレームや住民による反会社運動、係争事件への発展による賠償義務などの将来的なリスクが存在し、経営成績への悪影響を与える可能性は否定できません。

(11) コンピューターシステムからの運営のリスク

当社グループは、会社運営の全般に亘ってコンピューターによる業務処理を実施しており、地震・火災等の災害によるハードウェアやネットワークの損傷、外部からのコンピューターウイルス攻撃によるシステムトラブルやデータ破壊、更には情報の盗難などを完全に防げる保証はありません。

(12) 固定資産の減損に係るリスク

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。将来、業績の大幅な悪化等があった場合、減損損失が発生し、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 繰延税金資産の取崩しに係るリスク

当社グループは、将来の課税所得に関する予測・仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っておりますが、将来の課税所得の予測・仮定の変更や税率変動を含む税制の変更等により、繰延税金資産の一部ないし全部が回収できないと判断された場合、繰延税金資産は減額され、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) その他のリスク

当社グループは、生産設備における定期検査、要員の教育、防災訓練等、適宜実施しておりますが、工場における火災事故や停電等が生産活動へ影響することを完全に排除できる保証はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、国際競争がますます激化する市場の変化と、多様化する顧客ニーズに素早く対処するため、種々の新製品や工業化プロセスの開発を積極的に進めており、当連結会計年度末における研究開発人員は50名であり、研究開発費は6億96百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

<化学工業セグメント>

(精密化学品部門)

樹脂原料、電子材料、医・農薬中間体など当社の特徴が活かせる対象化合物に的を絞って、新規製品の早期の開発やプロセス開発に努めるとともに、それらの製法の合理化、新規用途の開発にも注力しております。

(機能材部門)

瞬間接着剤やエポキシ系接着剤、ゴム用添加剤の新規品目開発、性能向上、品質改良などに取り組むとともに、海外ニーズへの対応も進めております。

(機能樹脂部門)

紙用加工樹脂、ワニスについては技術サービスに力を入れ、顧客からの要望に対応した性能の向上、品質改良や新規品目の開発に取り組んでおります。

(化成品部門)

可塑剤などについては顧客からの要望に対応した品質改良に取り組んでおります。

<その他>

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は102億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億23百万円増加いたしました。これは、主として、原材料及び貯蔵品の増加等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は78億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億67百万円減少いたしました。これは、主として老朽更新等による設備投資額を、減価償却費による減少が上回ったこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、1億55百万円増加し、180億12百万円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は72億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億83百万円減少いたしました。これは、主として未払法人税等の増加を、短期借入金の返済による減少が上回ったこと等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は34億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円減少いたしました。これは、主として退職給付に係る負債の増加を、長期借入金の返済による減少が上回ったこと等によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億14百万円減少し106億97百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は73億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億70百万円増加いたしました。主として親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度に比べて27百万円増加し、3億12百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、24億円の収入（前連結会計年度は6億23百万円の収入）となりました。主なものは、税金等調整前当期純利益17億12百万円、減価償却費10億51百万円、たな卸資産の増加による支出3億25百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、8億95百万円の支出（前連結会計年度は10億61百万円の支出）となりました。主なものは、有形固定資産取得による支出8億90百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、14億71百万円の支出（前連結会計年度は5億72百万円の収入）となりました。主なものは、短期借入金の返済による支出8億77百万円、長期借入金の返済による支出4億60百万円等であります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績等の概要につきましては「1 業績等の概要」をご参照ください。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は209億16百万円（前連結会計年度比5.7%増）となりました。

これは主として、電子材料や樹脂原料の出荷数量が増加したことによるものです。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は45億25百万円（同24.5%増）となりました。

原料価格の低下、生産効率化・業務効率化による原価の削減に努めたことや、出荷数量の増加に尽力したことにより、売上総利益率は21.6%と前連結会計年度に比べ3.2%改善いたしました。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は18億10百万円（同86.6%増）となりました。

退職給付費用の増加はあったものの、売上高の増加に伴い売上高営業利益率は8.7%と前連結会計年度に比べ3.8%改善いたしました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は18億10百万円（前連結会計年度比79.7%増）となりました。

受取配当金の減少や円高に伴う為替差損の計上はあったものの営業利益率の改善により、売上高経常利益率は8.7%と前連結会計年度に比べ3.6%改善いたしました。

(特別損益)

当連結会計年度において、特別損失として97百万円を計上しております。これは主として、淀川工場の染料製造設備などにつき減損損失を計上したものです。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は17億12百万円（同191.8%増）となり、税金等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は11億10百万円（同242.9%増）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は、化学工業を中心に7億64百万円の設備投資を実施いたしました。そのほとんどが経常的な老朽更新であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
淀川工場 (大阪市淀川区)	化学工業	生産設備	850,757	1,958,934	770,574 (33,483)	106,591	3,686,857	157
研究所 (大阪市淀川区)	化学工業	その他設備	15,912	1,975	* 1	127,341	145,229	46
本社 (大阪市淀川区)	化学工業	その他設備	273,190	1,508	* 1	40,305	315,004	32
播磨工場(播磨地区) (兵庫県加古郡播磨町)	化学工業	生産設備等	890,164	943,708	435,284 (38,187)	88,024	2,357,182	63
播磨工場(愛媛地区) (愛媛県新居浜市)	化学工業	生産設備	25,315	56,617	* 2 (1,128)	154	82,086	5
営業本部東京支店 (東京都中央区)	化学工業	その他設備	10,141			1,251	11,392	12

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

子会社事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社田岡化学分析センター (大阪市淀川区)	その他	その他設備	(1,333)	(1,128)	* 1	(48,520)	(50,982)	30

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

子会社事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
タオカ ケミカル インド プライベート リミテッド (インド共和国チェンナイ市)	化学工業	生産設備	29,935	63,993	* 2 (9,575)	5,933	99,862	33

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産ならびに工具器具及び備品であります。
 2 国内子会社の帳簿価額のうち、()は、提出会社からの借用資産で外数で記載しております。
 3 平均臨時雇用者数は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。
 4 * 1の土地は提出会社の淀川工場に含んでおります。
 5 * 2は借地であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	播磨工場 (播磨地区) (兵庫県加古 郡播磨町)	化学工業	精密化学品 製造設備	2,750	0	自己資金お よび借入金	平成28年 2月	平成29年 7月	生産能力 40%増

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,440,000	14,440,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	14,440,000	14,440,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年10月1日	1,440	14,440	72,000	1,572,000		1,008,755

(注) 三建化工株式会社との合併による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	20	64	14		1,257	1,361	-
所有株式数 (単元)		481	420	7,793	124		5,515	14,333	107,000
所有株式数 の割合(%)		3.36	2.93	54.37	0.86		38.48	100.00	-

(注) 自己株式95,941株は、「個人その他」に95単元、「単元未満株式の状況」に941株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	7,247	50.18
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	291	2.01
田岡従業員持株会	大阪市淀川区西三国四丁目2番11号	191	1.32
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	127	0.87
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	125	0.86
株式会社日本触媒	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号	108	0.74
吉野 友裕	東京都八王子市	102	0.70
村杉 政治	三重県津市	102	0.70
田中 洋二	愛知県名古屋市中区	100	0.69
松本 拓也	大阪市浪速区	98	0.67
計	-	8,491	58.80

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 95,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,238,000	14,238	-
単元未満株式	普通株式 107,000	-	-
発行済株式総数	14,440,000	-	-
総株主の議決権	-	14,238	-

(注) 「単元未満株式」の株式数には当社所有の自己株式941株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 田岡化学工業株式会社	大阪市淀川区 西三国四丁目2番11号	95,000	-	95,000	0.66
計	-	95,000	-	95,000	0.66

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,266	1,061
当期間における取得自己株式	289	89

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	95,941		96,230	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様に対して安定的に利益の還元を行うことを基本としておりますが、財務体質の一層の強化ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等も勘案して決定することとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり6円として決議しており、中間配当の1株当たり4円とあわせ年間で1株当たり10円としております（連結配当性向12.9%）。内部留保につきましては、重点事業の競争力強化を図るべく設備投資を中心に充当し、これにより収益力の向上に努めてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月29日取締役会	57,384	4.00
平成28年6月24日定時株主総会	86,064	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	212	203	274	297	383
最低(円)	167	160	167	198	241

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	336	360	383	357	377	362
最低(円)	264	317	322	269	282	323

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 10 名 女性 0 名 (役員 の うち 女性 の 比 率 0 %))

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		佐藤 良	昭和30年 8月29日	昭和56年4月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社 平成12年8月 同社農業化学品研究所研究グループマネージャー 平成20年1月 同社農業化学品研究所長 平成21年4月 同社理事、農業化学品研究所長 平成22年4月 同社理事、農業化学品品質保証部、農業化学品研究所担当、農業化学業務室部長 平成23年4月 同社執行役員 平成26年4月 当社顧問 平成26年6月 取締役社長(現)	注3	25
常務取締役	技術本部長、 研究所統括	日置 毅	昭和32年 9月11日	昭和57年4月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社 平成16年4月 同社大阪工場生産企画部長 平成19年2月 同社精密化学業務室部長(技術・開発) 平成22年11月 同社大阪工場生産企画部長兼大阪工場医薬化学品生産企画部長 平成23年1月 同社大阪工場生産企画部長 平成25年4月 当社顧問 平成25年6月 取締役、技術本部長、研究所統括 平成27年6月 常務取締役、技術本部長、研究所統括(現)	注3	6
常務取締役	営業本部長兼 営業本部東京 支店長兼営業 本部第一事業 部長	数村 秀樹	昭和31年 4月8日	昭和57年4月 当社入社 平成19年4月 営業本部部長(精密化学品G) 平成22年4月 営業本部副本部長兼営業本部部長(精密化学品G・化成品G) 平成22年6月 理事、営業本部副本部長兼営業本部部長(精密化学品G・化成品G) 平成22年10月 理事、営業本部副本部長兼営業本部部長(精密化学品G・化成品G・海外G・業務G) 平成23年4月 理事、営業本部副本部長兼営業本部部長(精密化学品G・業務G) 平成23年6月 取締役、営業本部長兼営業本部東京支店長兼営業本部部長(精密化学品G・業務G) 平成23年10月 取締役、営業本部長兼営業本部東京支店長兼営業本部第一事業部長兼営業本部第一事業部部長(精密化学品G)兼営業本部部長(業務G) 平成25年1月 取締役、営業本部長兼営業本部東京支店長兼営業本部第一事業部長兼営業本部第一事業部部長(精密化学品G) 平成25年4月 取締役、営業本部長兼営業本部東京支店長兼営業本部第一事業部長 平成27年6月 常務取締役、営業本部長兼営業本部東京支店長兼営業本部第一事業部長(現)	注3	13
常務取締役	生産本部長	山下 雅也	昭和32年 8月2日	昭和55年4月 当社入社 平成18年6月 生産本部播磨工場製造部長 平成23年6月 取締役、研究所長 平成25年4月 取締役、生産本部長兼生産本部播磨工場長 平成26年6月 取締役、生産本部長兼生産本部淀川工場長 平成27年1月 取締役、生産本部長 平成27年6月 常務取締役、生産本部長(現)	注3	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	事業支援室長	田岡 信夫	昭和33年 6月5日	昭和57年4月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社 平成17年10月 同社光学製品事業部光学製品部主席部員 平成19年8月 住化電子材料科技(上海)有限公司出向 平成20年4月 住化電子材料科技(上海)有限公司出向兼住化電子材料科技(無錫)有限公司出向 平成23年6月 住友化学株式会社電子部品材料事業部部長 平成25年4月 同社半導体・表示材料事業部第三営業部長 平成26年2月 当社理事、事業支援室長 平成26年6月 取締役、事業支援室長(現) 他の会社の代表状況 タオカ ケミカル インド プライベート リミテッド 社長	注3	3
取締役	総務人事室長 兼内部統制・ 監査部統括	橋本 正	昭和29年 3月20日	昭和54年4月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社 平成18年10月 同社三沢工場総務部長 平成20年6月 同社大分工場総務部長 平成22年4月 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー出向 平成23年6月 住友化学株式会社石油化学業務室部長兼基礎化学業務 室部長 平成25年4月 当社理事、総務人事室長兼総務人事室部長(人事) 平成25年7月 理事、総務人事室長兼総務人事室部長(人事)兼内部 統制・監査部長 平成26年6月 取締役、総務人事室長兼総務人事室部長(人事)兼内 部統制・監査部長 平成26年10月 取締役、総務人事室長兼総務人事室部長(人事)兼内 部統制・監査部統括 平成27年4月 取締役、総務人事室長兼内部統制・監査部統括(現)	注3	12
取締役		岩田 圭一	昭和32年 10月11日	昭和57年4月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社 平成16年7月 同社情報電子化学業務室部長 平成22年4月 同社執行役員 平成25年4月 同社常務執行役員(現) 平成28年6月 当社取締役(現)	注3	-
取締役 (監査等委員)		河内 政治	昭和28年 2月4日	昭和50年4月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社 平成14年2月 同社化成成品事業部部長 平成17年4月 同社精密化学業務室部長 平成20年3月 同社医薬原体事業部長 平成22年1月 同社医薬原体事業部長兼医薬中間体事業部長 平成22年4月 同社医薬化学品事業部長 平成25年6月 同社退職 平成25年6月 株式会社クボタ監査役 平成28年3月 同社監査役退任 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現)	注4	-
取締役 (監査等委員)		川崎 全司	昭和24年 7月21日	昭和51年4月 最高裁判所司法研修所入所 昭和53年4月 弁護士登録(大阪弁護士会)菅生法律事務所入所 昭和57年4月 川崎法律事務所開設(現) 平成22年6月 当社監査役 平成27年6月 当社監査役辞任、当社取締役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現)	注4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		佐伯 英隆	昭和26年 3月29日	昭和49年4月 通商産業省(現 経済産業省)入省 平成5年7月 同省資源エネルギー庁長官官房国際資源課長 平成7年5月 在ジュネーブ日本政府代表部参事官(WTO担当) 平成10年8月 警察庁出向 島根県警察本部長 平成12年8月 通商産業省(現 経済産業省)大臣官房審議官 平成16年8月 同省経済産業研修所長 平成16年9月 同省退官 平成17年4月 京都大学大学院法学研究科客員教授 平成18年4月 京都大学公共政策大学院特別教授 平成27年3月 同大学院名誉フェロー(現) 平成27年6月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現)	注4	-
計						77

- 注 1 平成28年6月24日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しました。
- 2 取締役河内 政治、川崎 全司および佐伯 英隆は、社外取締役であります。
- 3 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結のときから1年間。
- 4 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結のときから2年間。
- 5 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選出しております。監査等委員である取締役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
中井 正敏	昭和30年 9月24日	昭和53年4月 株式会社東京銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成11年10月 マレーシア東京三菱銀行(現 マレーシア三菱東京UFJ銀行)執行副頭取 平成15年1月 公益財団法人国際通貨研究所 開発経済調査部次長 平成16年4月 株式会社東京三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)与信監査室上席調査役 平成21年4月 神戸大学大学院経営学研究科講師(経営学専攻)(現)	注	-

注 補欠の監査等委員である取締役の任期は、就任の時から退任した監査等委員である取締役の任期の満了までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員である取締役3名は全員社外取締役であります。現在の経営体制は、本報告書提出日現在で監査等委員以外の取締役7名(うち社外取締役0名)および監査等委員である取締役3名(3名全員社外取締役)であります。取締役会は、法令、定款および取締役会規則の定めにより、経営上の重要な事項について意思決定するとともに、各取締役の職務の遂行を監視、監督しております。

経営の意思決定を支える機関である「経営会議」(常勤の取締役7名(監査等委員である取締役1名を含む)で構成し、原則年24回開催)や、当社ならびに当社グループの経営に関わる重要事項について広範囲かつ多様な見地から審議する「内部統制委員会」、「コンプライアンス委員会」、「レスポンシブル・ケア委員会」(いずれも社長以下の取締役等で構成し、常勤の監査等委員である取締役もオブザーバーとして出席。年1回以上開催)、その他の委員会を設置することで、業務執行、監督機能等の充実に努めております。

(ロ) 当該体制を採用する理由

当社は、変化する社会・経済諸情勢の下において、株主の皆様を中心とした様々なステークホルダーの利益に適うようにすることが、コーポレート・ガバナンスの基本であると認識しており、これを実現・充実させるため、上記体制を採用しております。今後も、更なる充実に向け、重要な意思決定の迅速化、コンプライアンス体制および内部統制の充実・強化に取り組んでいく所存であります。

(ハ) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、「内部統制・監査部」を設置して、当社グループの事業遂行上の業務およびその管理・監督の状況とその正否および適否を検査することにより不正・錯誤の発生を予防し、経営の改善に資することとしております。さらに、金融商品取引法および同施行令等に規定される財務報告の信頼性および適正性を確保する観点から、当社グループにおける財務報告に係る内部統制報告制度を構築するとともに、「内部統制委員会」を設置して適切な運営を図っております。

(ニ) コンプライアンス体制の整備の状況

コンプライアンス経営の徹底を図るため、企業活動における基本的な行動基準を成文化した田岡化学企業行動憲章を制定し、その具体的な行動要領を定めた企業行動マニュアルを作成し、全役員・従業員に配布しております。また、コンプライアンス経営の効果的な推進を図るため、公益通報制度の趣旨を踏まえ、「スピークアップ制度」を設けております。更に、コンプライアンスに関する講習会を実施するなど、社内教育の充実により役員・従業員の遵法意識の向上に努めているほか、コンプライアンス重視の経営の実践を監督・支援する組織として、「コンプライアンス委員会」を設置しております。なお、国内のグループ会社についても同等のコンプライアンス体制を導入しております。

(ホ) リスク管理体制の整備の状況

リスクの早期発見・顕在化の未然防止およびクライシス発生時の対応に関する基本的事項を定めた規程を整備しております。また、リスク管理に関する基本方針の立案・実行等のため「リスク・クライシスマネジメント委員会」を設置しております。

(ヘ) 責任限定契約の状況

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役(業務執行取締役であるものを除く)との間で、取締役(業務執行取締役であるものを除く)が職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項に定める取締役(業務執行取締役であるものを除く)の当社に対する損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める各号の金額の合計額を限度とする、責任限定契約を締結しております。

内部監査および監査等委員会

(イ) 内部監査および監査等委員会の組織、人員および手続

内部監査は、専任部署である「内部統制・監査部」(3名)が実施しております。内部監査は、当社グループの役員・従業員の業務遂行において、内部統制が有効に機能しているか、業務が適正かつ妥当に行われているかについて監査を実施しております。また、環境・安全・PL(製品安全)等に係る事項については、レスポンシブル・ケア委員会を設置し、担当の部署(「レスポンシブル・ケア室」)に専従のスタッフを置いて、レスポンシブル・ケア監査を実施しております。

監査等委員である取締役(3名)は、監査等委員会で定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、当社およびグループ会社において財産の状況の調査等を実施しております。

(ロ) 内部監査、監査等委員会および会計監査の相互連携ならびに内部統制部門との関係

常勤の監査等委員である取締役は、取締役会、監査等委員会、「内部統制委員会」をはじめとする社内の重要会議に出席し、かつ、「内部統制・監査部」を含む業務執行部門および会計監査人から適宜報告および説明を受けて、監査を実施しております。

社外取締役

(イ) 社外役員の状況

社外取締役は以下の3名であります。

氏名	人的・資本的・取引・その他の利害関係ならびに 企業統治において果たす機能および役割
河内 政治	同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。同氏には、当社の親会社である住友化学株式会社の業務ならびに株式会社クボタの監査役としての豊富な経験と幅広い見識を活かしていただくため、社外取締役に就任いただいております。同氏は、中立・公正な立場を保持しており、当社の一般株主との間で利益相反の生じるおそれはないものと判断しております。
川崎 全司	同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。同氏は、社外役員として以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、長年にわたる弁護士としての専門的な知識と豊富な経験を活かしていただくため、社外取締役に就任いただいております。同氏は、中立・公正な立場を保持しており、当社の一般株主との間で利益相反の生じるおそれはないものと判断しております。 当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届けております。
佐伯 英隆	同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。同氏は、通商産業省(現 経済産業省)幹部職員および大学教授としての豊富な経験と幅広い見識を有しておられ、経営の透明性と客観性向上に向けたご指導をいただくため、社外取締役に就任いただいております。同氏は、中立・公正な立場を保持しており、当社の一般株主との間で利益相反の生じるおそれはないものと判断しております。 当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届けております。

当社は、経営の客観性・中立性を確保するため、社外取締役に3名選任しております。また、監査等委員会を構成する監査等委員である取締役は3名全員を社外取締役とし、会社経営の健全性はもとより、効率性の面についても有益な意見をいただくこととしており、さらにその意見を業務執行に活かすことで、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

(ロ) 監査等委員である社外取締役による監査と内部監査、および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員である社外取締役は、取締役会および監査等委員会に出席し、「内部統制委員会」をはじめとする社内の重要会議の内容等につき報告を受け、かつ、「内部統制・監査部」を含む業務執行部門および会計監査人から適宜報告および説明を受けて、監査を実施しております。当該監査の結果およびそれぞれの社外取締役の客観的な立場からいただいた意見については、内部監査、監査等委員会による監査および会計監査においても適切に反映し、それぞれの実効性と効率性の向上を図っております。

(ハ) 社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針

社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準を定め、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本として、選任しております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	人数(人)	基本報酬 (百万円)	賞与 (百万円)	合計 (百万円)
取締役 (社外取締役を除く。)	8	120	13	133
監査役 (社外監査役を除く。)	2	1	-	1
社外役員	3	27	0	27
合計	13	149	13	162

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

(1) 報酬体系について

役員の報酬については、「基本報酬」、「賞与」の2つから構成されるものといたします。基本報酬については、各役員の従事職務や中長期的な会社業績を反映し得るよう、固定報酬として支給いたします。賞与については、当該事業年度の業績をベースとして支給総額を決定し、各役員の職務内容等を勘案して各人に配分いたします。また、監査等委員である取締役の報酬については、監査等委員である取締役が業務執行を行っていないことに鑑み賞与は支給せず、職務の価値を反映する基本報酬のみを支給し、その報酬額は監査等委員である取締役の協議によって決定されます。

(2) 報酬水準について

各報酬項目の水準については、役員報酬の客観性、適正性を確保する観点から、役員報酬諮問委員会の助言も踏まえ、役員報酬の世間水準とのバランス、当社従業員の給与水準との対比、過去の支払実績等を考慮しながら適切な報酬水準を設定いたします。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 67百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
セメダイン株式会社	50,000	25	取引関係の維持のため
住友精化株式会社	20,000	17	取引関係の維持のため
広栄化学工業株式会社	50,000	14	取引関係の維持のため
リケンテクノス株式会社	32,000	13	取引関係の維持のため
住友電気工業株式会社	1,931	3	取引関係の維持のため
神東塗料株式会社	2,000	0	事業運営上必要であるため
株式会社アーレスティ	220	0	取引関係の維持のため

(注) 広栄化学工業株式会社、リケンテクノス株式会社、住友電気工業株式会社、神東塗料株式会社、株式会社アーレスティは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、7銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
セメダイン株式会社	50,000	25	取引関係の維持のため
広栄化学工業株式会社	50,000	13	取引関係の維持のため
リケンテクノス株式会社	32,000	12	取引関係の維持のため
住友精化株式会社	20,000	11	取引関係の維持のため
住友電気工業株式会社	2,035	2	取引関係の維持のため
神東塗料株式会社	2,000	0	事業運営上必要であるため

(注) 広栄化学工業株式会社、リケンテクノス株式会社、住友精化株式会社、住友電気工業株式会社、神東塗料株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、6銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

会計監査の状況

会社法および金融商品取引法に基づく会計監査については、有限責任 あずさ監査法人が監査業務にあっております。当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

監査業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 小野友之、東浦隆晴

監査業務に係る補助者

監査業務に係る補助者は、監査法人の選定基準に基づき決定されており、具体的には、公認会計士、公認会計士試験合格者等を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨およびその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	25	-	25	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25	-	25	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査時間等を勘案して適切に報酬額を決定した上で会社法第399条に基づく監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加をしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	285,223	312,806
受取手形及び売掛金	4,928,176	4,962,082
商品及び製品	2,889,687	2,878,248
仕掛品	73,745	62,256
原材料及び貯蔵品	1,230,391	1,573,083
繰延税金資産	271,030	233,364
その他	101,237	181,283
貸倒引当金	40	25
流動資産合計	9,779,451	10,203,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,142,953	7,063,990
減価償却累計額	1 4,826,841	1 4,968,572
建物及び構築物（純額）	2,316,111	2,095,417
機械装置及び運搬具	3 18,962,678	3 19,289,405
減価償却累計額	1 15,606,447	1 16,262,667
機械装置及び運搬具（純額）	3,356,231	3,026,737
土地	1,205,858	1,205,858
建設仮勘定	82,217	292,968
その他	1,716,551	1,771,711
減価償却累計額	1 1,308,665	1 1,402,108
その他（純額）	407,886	369,602
有形固定資産合計	7,368,304	6,990,584
無形固定資産		
ソフトウェア	17,799	18,408
その他	26,983	25,183
無形固定資産合計	44,783	43,592
投資その他の資産		
投資有価証券	75,051	67,013
関係会社株式	2 35,228	2 35,228
繰延税金資産	484,619	621,891
その他	69,528	51,425
貸倒引当金	700	700
投資その他の資産合計	663,727	774,858
固定資産合計	8,076,815	7,809,035
資産合計	17,856,267	18,012,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,811,786	3,768,330
短期借入金	1,687,759	810,000
1年内返済予定の長期借入金	460,000	385,000
未払法人税等	172,931	602,909
賞与引当金	363,669	382,773
その他	1,475,809	1,339,536
流動負債合計	7,971,956	7,288,550
固定負債		
長期借入金	1,310,000	925,000
退職給付に係る負債	1,919,146	2,270,423
その他	211,112	213,357
固定負債合計	3,440,259	3,408,780
負債合計	11,412,215	10,697,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,572,000	1,572,000
資本剰余金	1,008,755	1,008,755
利益剰余金	3,907,019	4,888,457
自己株式	24,463	25,525
株主資本合計	6,463,311	7,443,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,154	26,249
為替換算調整勘定	28,875	19,195
退職給付に係る調整累計額	79,290	174,328
その他の包括利益累計額合計	19,260	128,883
純資産合計	6,444,051	7,314,803
負債純資産合計	17,856,267	18,012,134

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
売上高		19,779,802		20,916,701
売上原価	1	16,143,993	1	16,391,155
売上総利益		3,635,808		4,525,546
販売費及び一般管理費	2、3	2,665,479	2、3	2,714,991
営業利益		970,329		1,810,554
営業外収益				
受取利息		139		305
受取配当金		20,395		7,551
為替差益		29,017		-
不用品処分益		4,968		15,677
補助金収入		-		5,387
その他		9,802		7,252
営業外収益合計		64,323		36,173
営業外費用				
支払利息		24,155		19,991
為替差損		-		14,035
その他		3,224		2,272
営業外費用合計		27,379		36,300
経常利益		1,007,272		1,810,427
特別損失				
固定資産除却損	4	39,806	4	26,335
減損損失		-	5	71,383
ゴルフ会員権評価損		5,700		-
事業構造改善費用	6	374,756		-
特別損失合計		420,262		97,718
税金等調整前当期純利益		587,009		1,712,709
法人税、住民税及び事業税		180,318		659,365
法人税等調整額		82,829		57,214
法人税等合計		263,148		602,151
当期純利益		323,861		1,110,558
非支配株主に帰属する当期純利益		-		-
親会社株主に帰属する当期純利益		323,861		1,110,558

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	323,861	1,110,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,203	4,905
為替換算調整勘定	25,119	9,680
退職給付に係る調整額	41,206	95,037
その他の包括利益合計	9,883	109,623
包括利益	313,978	1,000,934
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	313,978	1,000,934
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,572,000	1,008,755	3,803,735	23,706	6,360,784
会計方針の変更による 累積的影響額			134,478		134,478
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,572,000	1,008,755	3,669,257	23,706	6,226,306
当期変動額					
剰余金の配当			86,099		86,099
親会社株主に帰属する 当期純利益			323,861		323,861
自己株式の取得				757	757
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	237,762	757	237,004
当期末残高	1,572,000	1,008,755	3,907,019	24,463	6,463,311

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	24,951	3,756	38,084	9,376	6,351,407
会計方針の変更による 累積的影響額					134,478
会計方針の変更を反映し た当期首残高	24,951	3,756	38,084	9,376	6,216,929
当期変動額					
剰余金の配当					86,099
親会社株主に帰属する 当期純利益					323,861
自己株式の取得					757
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,203	25,119	41,206	9,883	9,883
当期変動額合計	6,203	25,119	41,206	9,883	227,121
当期末残高	31,154	28,875	79,290	19,260	6,444,051

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,572,000	1,008,755	3,907,019	24,463	6,463,311
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,572,000	1,008,755	3,907,019	24,463	6,463,311
当期変動額					
剰余金の配当			129,121		129,121
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,110,558		1,110,558
自己株式の取得				1,061	1,061
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	981,437	1,061	980,375
当期末残高	1,572,000	1,008,755	4,888,457	25,525	7,443,687

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	31,154	28,875	79,290	19,260	6,444,051
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	31,154	28,875	79,290	19,260	6,444,051
当期変動額					
剰余金の配当					129,121
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,110,558
自己株式の取得					1,061
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,905	9,680	95,037	109,623	109,623
当期変動額合計	4,905	9,680	95,037	109,623	870,751
当期末残高	26,249	19,195	174,328	128,883	7,314,803

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	587,009	1,712,709
減価償却費	1,093,273	1,051,824
減損損失	-	71,383
事業構造改善費用	367,867	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	158,659	217,137
受取利息及び受取配当金	20,534	7,856
支払利息	24,155	19,991
固定資産除却損	39,806	26,335
ゴルフ会員権評価損	5,700	-
売上債権の増減額(は増加)	1,625,228	35,394
たな卸資産の増減額(は増加)	328,086	325,769
仕入債務の増減額(は減少)	17,511	37,950
その他	348,764	27,815
小計	633,875	2,664,595
利息及び配当金の受取額	20,534	7,856
利息の支払額	23,958	20,335
法人税等の支払額	7,098	251,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	623,354	2,400,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,066,000	890,119
無形固定資産の取得による支出	4,613	7,444
投資有価証券の取得による支出	156	176
投資有価証券の売却による収入	-	97
その他	8,899	1,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,061,870	895,939
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	227,759	877,759
長期借入れによる収入	900,000	-
長期借入金の返済による支出	464,000	460,000
自己株式の増減額(は増加)	757	1,061
配当金の支払額	86,099	129,121
リース債務の返済による支出	3,970	3,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	572,932	1,471,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,085	5,762
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	137,501	27,583
現金及び現金同等物の期首残高	147,721	285,223
現金及び現金同等物の期末残高	285,223	312,806

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および名称 2社

株式会社田岡化学分析センター
タオカ ケミカル インド プライベート リミテッド

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称
田岡淀川ジェネラルサービス株式会社
田岡播磨ジェネラルサービス株式会社
タオカ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社および関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

持分法を適用していない非連結子会社の名称
田岡淀川ジェネラルサービス株式会社
田岡播磨ジェネラルサービス株式会社
タオカ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

原価基準、移動平均法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

総平均法による原価法（収益性の低下したたな卸資産については簿価切り下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりです。

自社利用のソフトウェア 5年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「物品売却益」は、より実態に即した明瞭な表示とするため、当連結会計年度において「不用品処分益」に科目名を変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において表示していた「物品売却益」は「不用品処分益」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式	35,228千円	35,228千円

3 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額およびその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	142,395千円	142,395千円
(うち、機械装置及び運搬具)	142,395千円	142,395千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。なお、期末たな卸高は収益性低下に伴う簿価切下後の金額であります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	70,387千円	172,059千円

- 2 研究開発費はすべて販売費及び一般管理費に含まれており、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	685,225千円	696,706千円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運送費及び保管費	528,800千円	531,938千円
給料手当及び福利費	686,702千円	693,033千円
賞与引当金繰入額	135,651千円	142,412千円
退職給付費用	42,563千円	66,500千円
研究開発費	685,225千円	696,706千円

- 4 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	3,189千円	8,416千円
機械装置及び運搬具	9,728千円	7,861千円
建設仮勘定	26,240千円	- 千円
撤去費用	- 千円	9,585千円

5 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
淀川工場	染料製造設備	機械装置及び運搬具	41,630千円
	倉庫	建物及び構築物等	29,752千円

当社グループは、投資の決定単位である各社の事業別に資産のグルーピングを行っており、遊休資産等については、個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、染料製造設備については、合成染料の販売減少に伴い稼働状況が低下し遊休状態となったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、将来のキャッシュフローが見込まれず、売却の可能性も低いことから備忘価額により評価しております。

また、倉庫については解体撤去予定となったことから当該資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

6 事業構造改善費用の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
棚卸資産廃棄損および処分費用見込額	356,583千円	- 千円
事業構造改善のための設備転換および撤去費用	18,173千円	- 千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	7,220	8,249
組替調整額	-	97
税効果調整前	7,220	8,151
税効果額	1,016	3,246
その他有価証券評価差額金	6,203	4,905
為替換算調整勘定		
当期発生額	25,119	9,680
組替調整額	-	-
税効果調整前	25,119	9,680
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	25,119	9,680
退職給付に係る調整額		
当期発生額	74,105	205,592
組替調整額	16,297	71,453
税効果調整前	57,808	134,138
税効果額	16,602	39,101
退職給付に係る調整額	41,206	95,037
その他の包括利益合計	9,883	109,623

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,440,000	-	-	14,440,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,329	3,346	-	92,675

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,346株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	43,052	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	43,047	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,736	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月30日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,440,000	-	-	14,440,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	92,675	3,266	-	95,941

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,266株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	71,736	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月30日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	57,384	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,064	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	285,223千円	312,806千円
現金及び現金同等物	285,223千円	312,806千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、国内外における事業遂行のために、設備投資計画等に照らして必要な長期資金を金融機関等からの借入により資金を調達するとともに、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。調達にあたっては、必要な資金を適切な時期に過不足なく機動的に調達することを旨とし、資金の安定確保と金融費用の極小化を目指すこととしております。

デリバティブについては、リスクのヘッジ取引でのみ利用し、その限度額を実需の範囲とすることとしており、短期的な売買損益を獲得する目的や投機目的には利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどについては回収期日を1年以内に設定することで信用リスクを低減させております。また、輸出取引等により発生する外貨建て営業債権は、為替レートの変動リスクに晒されておりますが、実施基準（輸出金額と決済条件で判断）に基づき必要に応じ限定して為替予約取引を利用することでヘッジすることとしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務および資金調達取引に係る為替レートの変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は債権管理について定めた社内規程に従い、営業債権について、営業部門が定期的に全営業取引先の状況、販売取引高および債権残高をチェックして取引方針の見直しを実施するとともに、財務状況等の悪化等による取引先の信用リスクの早期把握や軽減を図っております。連結子会社におきましても、各社の規程に基づき営業部門または経理担当部門が取引先の財務状況および信用状況の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権のうち内部実施基準に基づき必要に応じ限定して為替予約取引を実施することとしておりますが、デリバティブ取引をリスクのヘッジ目的で利用しているため、市場リスクはほとんどないと判断しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引の利用目的、取組方針、取引に係る権限や手続きを定めた社内規程を作成しており、この規程の遵守およびヘッジ効果の確認等によりリスク管理を行っております。当社におけるデリバティブ取引の約定手続きは、経理担当部門が決裁権限規程に定められた決裁者の承認を得て取引を行っております。連結子会社においても、各社のデリバティブ取引の管理規程等に基づき経理担当部門等が実施し、決裁者の承認を得て取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度毎に資金繰り計画を作成するとともに、資金繰り表を日々更新して管理しております。手元流動性は、売上高の2日分相当程度に抑制しておりますが、金融機関との間で当座借越契約を締結し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	285,223	285,223	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,928,176	4,928,176	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	73,906	73,906	-
資産計	5,287,306	5,287,306	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,811,786	3,811,786	-
(2) 短期借入金	1,687,759	1,687,759	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	460,000	460,417	417
(4) 長期借入金	1,310,000	1,310,693	693
負債計	7,269,546	7,270,657	1,110

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	312,806	312,806	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,962,082	4,962,082	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	65,868	65,868	-
資産計	5,340,757	5,340,757	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,768,330	3,768,330	-
(2) 短期借入金	810,000	810,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	385,000	385,420	420
(4) 長期借入金	925,000	928,788	3,788
負債計	5,888,330	5,892,539	4,208

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券

資 産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、ならびに(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式等	36,373	36,373

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	285,223	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,928,176	-	-	-
合計	5,213,399	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	312,806	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,962,082	-	-	-
合計	5,274,889	-	-	-

(注4) 長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,687,759	-	-	-	-	-
長期借入金	460,000	385,000	660,000	220,000	45,000	-
リース債務	3,120	2,538	1,064	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	810,000	-	-	-	-	-
長期借入金	385,000	660,000	220,000	45,000	-	-
リース債務	3,562	2,088	1,023	1,023	682	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	73,906	27,942	45,964
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	73,906	27,942	45,964
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		73,906	27,942	45,964

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	65,868	28,055	37,812
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	65,868	28,055	37,812
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		65,868	28,055	37,812

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,493,893	1,919,146
会計方針の変更による累積的影響額	208,785	-
会計方針の変更を反映した期首残高	1,702,678	1,919,146
勤務費用	118,066	147,342
利息費用	19,191	14,770
数理計算上の差異の発生額	111,158	67,264
退職給付の支払額	31,948	53,464
過去勤務費用の発生額	-	175,363
退職給付債務の期末残高	1,919,146	2,270,423

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,919,146	2,270,423
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,919,146	2,270,423
退職給付に係る負債	1,919,146	2,270,423
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,919,146	2,270,423

(3) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	118,066	147,342
利息費用	19,191	14,770
数理計算上の差異の費用処理額	19,446	59,971
過去勤務費用の費用処理額	33,903	48,517
その他	4,470	3,796
確定給付制度に係る退職給付費用	186,138	266,805

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	33,903	126,845
数理計算上の差異	91,712	7,292
合計	57,808	134,138

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	42,379	169,225
未認識数理計算上の差異	74,602	81,895
合計	116,982	251,121

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.787%	0.398%

3 確定拠出制度

当社および国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度17,672千円、当連結会計年度17,904千円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	618,348千円	694,230千円
減価償却費	41,175千円	39,633千円
賞与引当金	118,770千円	117,196千円
未払金	26,911千円	25,726千円
未払事業税	17,162千円	40,484千円
たな卸資産未実現利益消去	1,349千円	1,222千円
たな卸資産評価損	50,931千円	93,561千円
減損損失	6,104千円	26,331千円
その他	119,420千円	34,199千円
小計	1,000,170千円	1,072,586千円
評価性引当額	25,912千円	50,698千円
繰延税金資産合計	974,258千円	1,021,888千円
繰延税金負債		
特別償却積立金	115,119千円	83,572千円
その他有価証券評価差額金	14,809千円	11,563千円
貸方原価差額調整	37,602千円	28,328千円
固定資産圧縮積立金	51,079千円	43,170千円
繰延税金負債合計	218,609千円	166,633千円
繰延税金資産純額	755,649千円	855,255千円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	271,030千円	233,364千円
固定資産 - 繰延税金資産	484,619千円	621,891千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	0.3%
評価性引当額増減	0.1%	1.4%
試験研究費の税額控除	6.7%	3.3%
住民税均等割額	1.3%	0.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.8%	2.4%
その他	1.7%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%	35.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.22%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.81%、平成30年4月1日以降のものについては30.58%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が43,977千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が40,479千円、その他有価証券評価差額金が620千円、退職給付に係る調整累計額が4,118千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントは、「化学工業セグメント」を報告セグメントとしており、精密化学品、機能材、機能樹脂、化成品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	化学工業				
売上高					
外部顧客への売上高	19,362,858	416,943	19,779,802	-	19,779,802
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	56,945	56,945	56,945	-
計	19,362,858	473,889	19,836,747	56,945	19,779,802
セグメント利益	949,798	20,300	970,098	230	970,329
セグメント資産	17,641,665	139,549	17,781,215	75,051	17,856,267
その他の項目					
減価償却費	1,093,273	-	1,093,273	-	1,093,273
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,086,984	-	1,086,984	-	1,086,984

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業であります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) 「セグメント利益」の調整額230千円は、セグメント間取引の消去に伴う調整額であります。

(2) 「セグメント資産」の調整額は連結会社での長期投資資金(投資有価証券)75,051千円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	化学工業				
売上高					
外部顧客への売上高	20,476,131	440,570	20,916,701	-	20,916,701
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	61,292	61,292	61,292	-
計	20,476,131	501,862	20,977,994	61,292	20,916,701
セグメント利益	1,767,415	43,150	1,810,566	11	1,810,554
セグメント資産	17,782,104	163,016	17,945,121	67,013	18,012,134
その他の項目					
減価償却費	1,051,824	-	1,051,824	-	1,051,824
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	764,330	-	764,330	-	764,330

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業であります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) 「セグメント利益」の調整額 11千円は、セグメント間取引の消去に伴う調整額であります。

(2) 「セグメント資産」の調整額は連結会社での長期投資資金（投資有価証券）67,013千円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア(日本除く)	北米	欧州	その他	合計
17,659,206	1,997,617	50,346	72,611	20	19,779,802

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱瓦斯化学株式会社	3,315,496	化学工業
住友化学株式会社	3,060,005	化学工業、その他
丸石化学品株式会社	2,040,134	化学工業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア(日本除く)	北米	欧州	その他	合計
18,936,725	1,889,245	66,087	24,587	56	20,916,701

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱瓦斯化学株式会社	5,399,918	化学工業
住友化学株式会社	3,062,410	化学工業、その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	化学工業				
減損損失	71,383		71,383		71,383

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	住友化学 株式会社	東京都 中央区	89,699,341	総合化学工業	直接 50.89 間接 0.78	当社製品の 販売 原材料の仕入 役員の兼任等	製品の販売	3,013,777	受取手形 及び売掛金	630,413
							原材料の仕入	1,767,070	支払手形 及び買掛金	757,045

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているため、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格、総原価を勘案して毎期価格交渉の上、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親 会社をも つ会社	大日本住友 製薬株式会社	大阪市 中央区	22,400,000	医薬品事業等		当社製品の 販売	精密化学製品 の販売	525,792	受取手形 及び売掛金	282,165

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているため、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格、総原価を勘案して毎期価格交渉の上、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友化学株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	住友化学株式会社	東京都中央区	89,699,341	総合化学工業	直接 50.90 間接 0.78	当社製品の 販売 原材料の仕入 役員の兼任等	製品の販売	2,998,057	受取手形 及び売掛金	762,320
							原材料の仕入	1,854,119	支払手形 及び買掛金	689,311

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているため、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格、総原価を勘案して毎期価格交渉の上、決定しております。

（イ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	大日本住友製薬株式会社	大阪市中央区	22,400,000	医薬品事業等		当社製品の 販売	精密化学製品の 販売	640,973	受取手形 及び売掛金	297,020

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているため、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格、総原価を勘案して毎期価格交渉の上、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

住友化学株式会社（東京証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	449円15銭	1株当たり純資産額	509円95銭
1株当たり当期純利益金額	22円57銭	1株当たり当期純利益金額	77円41銭

(注) 1 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	323,861	1,110,558
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	323,861	1,110,558
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,349	14,346

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,444,051	7,314,803
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,444,051	7,314,803
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	14,347	14,344

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,687,759	810,000	0.42	-
1年以内に返済予定の長期借入金	460,000	385,000	0.55	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,120	3,562	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,310,000	925,000	0.55	平成29年4月～ 平成31年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,603	4,818	-	平成29年4月～ 平成32年12月
その他有利子負債				
長期預り金	200,342	202,962	1.30	-
合計	3,664,825	2,331,343	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 当社はリース料総額に含まれる利息相当額を、定額法により各連結会計年度に配分しておりますのでリース債務につきましては、「平均利率」の記載を省略しております。
3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	660,000	220,000	45,000	-
リース債務	2,088	1,023	1,023	682

(注) 長期預り金については、個々の返済の期日がないため、連結決算日後5年以内における返済予定額の記載はしていません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,331,292	9,458,206	15,441,724	20,916,701
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	250,149	573,598	1,202,595	1,712,709
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	173,384	407,517	806,754	1,110,558
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.08	28.40	56.23	77.41

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.08	16.32	27.83	21.18

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	209,080	216,862
受取手形	308,235	256,051
売掛金	¹ 4,507,052	¹ 4,595,439
商品及び製品	2,845,778	2,837,872
仕掛品	63,259	51,030
原材料及び貯蔵品	1,192,089	1,527,471
前払費用	40,707	35,764
繰延税金資産	260,405	221,841
その他	¹ 80,797	¹ 171,014
流動資産合計	9,507,406	9,913,347
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,929,928	1,707,640
構築物	359,081	357,840
機械及び装置	³ 3,280,517	³ 2,962,721
車両運搬具	76	22
工具、器具及び備品	396,200	355,812
土地	1,205,858	1,205,858
リース資産	6,388	7,855
建設仮勘定	82,217	292,731
有形固定資産合計	7,260,268	6,890,484
無形固定資産		
ソフトウェア	17,799	18,408
その他	26,983	25,183
無形固定資産合計	44,783	43,592
投資その他の資産		
投資有価証券	75,051	67,013
関係会社株式	235,865	235,865
関係会社長期貸付金	18,025	23,662
長期前払費用	37,066	19,088
繰延税金資産	446,927	544,593
その他	32,452	32,327
貸倒引当金	700	700
投資その他の資産合計	844,688	921,849
固定資産合計	8,149,740	7,855,927
資産合計	17,657,146	17,769,274

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	137,427	179,449
買掛金	1 3,622,829	1 3,523,217
短期借入金	1,680,000	810,000
1年内返済予定の長期借入金	460,000	385,000
未払金	1 905,049	1 253,332
未払費用	1 298,898	1 340,148
未払法人税等	164,624	589,655
賞与引当金	333,105	350,599
その他	240,374	721,761
流動負債合計	7,842,308	7,153,164
固定負債		
長期借入金	1,310,000	925,000
退職給付引当金	1,802,164	2,017,651
その他	207,245	211,081
固定負債合計	3,319,410	3,153,733
負債合計	11,161,719	10,306,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,572,000	1,572,000
資本剰余金		
資本準備金	1,008,755	1,008,755
資本剰余金合計	1,008,755	1,008,755
利益剰余金		
利益準備金	170,012	170,012
その他利益剰余金		
特別償却積立金	227,300	189,718
圧縮記帳積立金	101,525	98,002
別途積立金	3,055,000	3,205,000
繰越利益剰余金	354,143	1,218,164
利益剰余金合計	3,907,981	4,880,896
自己株式	24,463	25,525
株主資本合計	6,464,273	7,436,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,154	26,249
評価・換算差額等合計	31,154	26,249
純資産合計	6,495,427	7,462,376
負債純資産合計	17,657,146	17,769,274

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
売上高	1	18,972,098	1	20,232,831
売上原価	1	15,514,992	1	15,889,478
売上総利益		3,457,106		4,343,352
販売費及び一般管理費	2	2,514,495	2	2,567,551
営業利益		942,611		1,775,801
営業外収益				
受取利息及び配当金	1	56,106	1	16,979
為替差益		21,509		-
その他	1	17,265	1	20,968
営業外収益合計		94,882		37,948
営業外費用				
支払利息		23,756		19,394
為替差損		-		7,527
その他		2,464		2,223
営業外費用合計		26,221		29,145
経常利益		1,011,272		1,784,604
特別損失				
固定資産除却損		13,014		26,335
減損損失		-		71,383
ゴルフ会員権評価損		5,700		-
事業構造改善費用		374,756		-
特別損失合計		393,471		97,718
税引前当期純利益		617,801		1,686,885
法人税、住民税及び事業税		167,913		640,704
法人税等調整額		83,251		55,854
法人税等合計		251,164		584,849
当期純利益		366,636		1,102,036

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,572,000	1,008,755	1,008,755
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,572,000	1,008,755	1,008,755
当期変動額			
特別償却積立金の取崩			
圧縮記帳積立金の取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	1,572,000	1,008,755	1,008,755

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		特別償却積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	170,012	284,236	112,605	3,055,000	140,067	3,761,922
会計方針の変更による累積的影響額					134,478	134,478
会計方針の変更を反映した当期首残高	170,012	284,236	112,605	3,055,000	5,589	3,627,443
当期変動額						
特別償却積立金の取崩		56,936			56,936	-
圧縮記帳積立金の取崩			11,080		11,080	-
別途積立金の積立						-
剰余金の配当					86,099	86,099
当期純利益					366,636	366,636
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	56,936	11,080	-	348,554	280,537
当期末残高	170,012	227,300	101,525	3,055,000	354,143	3,907,981

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	23,706	6,318,971	24,951	24,951	6,343,922
会計方針の変更による累積的影響額		134,478			134,478
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,706	6,184,493	24,951	24,951	6,209,444
当期変動額					
特別償却積立金の取崩		-			-
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		86,099			86,099
当期純利益		366,636			366,636
自己株式の取得	757	757			757
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			6,203	6,203	6,203
当期変動額合計	757	279,780	6,203	6,203	285,983
当期末残高	24,463	6,464,273	31,154	31,154	6,495,427

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,572,000	1,008,755	1,008,755
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,572,000	1,008,755	1,008,755
当期変動額			
特別償却積立金の取崩			
圧縮記帳積立金の取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	1,572,000	1,008,755	1,008,755

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
特別償却積立金		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	170,012	227,300	101,525	3,055,000	354,143	3,907,981
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	170,012	227,300	101,525	3,055,000	354,143	3,907,981
当期変動額						
特別償却積立金の取崩		37,582			37,582	-
圧縮記帳積立金の取崩			3,523		3,523	-
別途積立金の積立				150,000	150,000	-
剰余金の配当					129,121	129,121
当期純利益					1,102,036	1,102,036
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	37,582	3,523	150,000	864,021	972,915
当期末残高	170,012	189,718	98,002	3,205,000	1,218,164	4,880,896

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	24,463	6,464,273	31,154	31,154	6,495,427
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,463	6,464,273	31,154	31,154	6,495,427
当期変動額					
特別償却積立金の取崩		-			-
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		129,121			129,121
当期純利益		1,102,036			1,102,036
自己株式の取得	1,061	1,061			1,061
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,905	4,905	4,905
当期変動額合計	1,061	971,853	4,905	4,905	966,948
当期末残高	25,525	7,436,126	26,249	26,249	7,462,376

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

原価基準、移動平均法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

原価基準、移動平均法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

総平均法による原価法（収益性の低下したたな卸資産については簿価切り下げの方法により算定しております。）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産および負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
金銭債権	719,361千円	855,970千円
金銭債務	910,698千円	781,687千円

2 偶発債務

(1) 関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
タオカ ケミカル インド プライベート リミテッド	11,804千円 (6,085千ルピー)	2,896千円 (1,704千ルピー)

(2) 関係会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
タオカ ケミカル インド プライベート リミテッド	- 千円	30,386千円 (267千米ドル)

3 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額およびその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	142,395千円	142,395千円
(うち、機械及び装置)	142,395千円	142,395千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引および営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
営業取引による取引高				
売上高		3,306,188 千円		3,375,991 千円
仕入高		2,501,626 千円		2,624,269 千円
営業取引以外の取引による取引高		64,076 千円		20,184 千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
運送費及び保管費		522,937 千円		530,405 千円
給料手当及び福利費		608,806 千円		600,038 千円
賞与引当金繰入額		121,925 千円		127,239 千円
退職給付費用		40,075 千円		61,352 千円
減価償却費		39,005 千円		38,466 千円
研究開発費		695,948 千円		712,573 千円
おおよその割合				
販売費		35 %		35 %
一般管理費		65 %		65 %

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	235,865	235,865

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	580,657千円	616,933千円
減価償却費	41,175千円	39,633千円
賞与引当金	109,992千円	108,019千円
未払金	26,911千円	25,726千円
たな卸資産評価損	50,756千円	93,472千円
未払事業税	16,853千円	39,457千円
減損損失	6,104千円	26,331千円
その他	119,406千円	34,191千円
小計	951,854千円	983,766千円
評価性引当額	25,912千円	50,698千円
繰延税金資産合計	925,942千円	933,068千円
繰延税金負債		
特別償却積立金	115,119千円	83,572千円
その他有価証券評価差額金	14,809千円	11,563千円
貸方原価差額調整	37,602千円	28,328千円
圧縮記帳積立金	51,079千円	43,170千円
繰延税金負債合計	218,610千円	166,634千円
繰延税金資産純額	707,331千円	766,434千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2%	0.3%
評価性引当額増減	0.1%	1.4%
試験研究費の税額控除	6.4%	3.4%
住民税均等割	1.2%	0.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.1%	2.4%
その他	0.2%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7%	34.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.22%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.81%、平成30年4月1日以降のものについては30.58%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が39,356千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が39,978千円、その他有価証券評価差額金が620千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	当期末減価償却累計額
有形固定資産						
建物	1,929,928	47,035	131,467	137,855 (12,762)	1,707,640	3,442,768
構築物	359,081	38,453	1,200	38,493 (19)	357,840	1,483,619
機械及び装置	3,280,517	466,178	7,861	776,112 (58,601)	2,962,721	16,119,982
車両運搬具	76	-	0	53	22	16,767
工具、器具及び備品	396,200	100,290	167	140,510	355,812	1,368,933
土地	1,205,858	-	-	-	1,205,858	-
リース資産	6,388	4,740	-	3,272	7,855	10,593
建設仮勘定	82,217	859,571	649,057	-	292,731	-
有形固定資産計	7,260,268	1,516,268	789,754	1,096,297 (71,383)	6,890,484	22,442,664
無形固定資産						
ソフトウェア	-	-	-	6,396	18,408	49,438
その他	-	-	-	1,800	25,183	10,004
無形固定資産計	-	-	-	8,196	43,592	59,443

(注) 1 有形固定資産の当期増加額の主なもの

機械装置 増加額 淀川工場 乾燥機更新、樹脂原料生産対応設備新設ほか

建設仮勘定 増加額 淀川工場 樹脂原料工場反応釜更新、危険物屋外タンク更新ほか

2 無形固定資産の当期末残高に重要性がないため、「当期首残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

3 「当期償却額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

4 「当期末減価償却累計額」には減損損失累計額を含んでおります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	700	-	-	700
賞与引当金	333,105	350,599	333,105	350,599

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日、その他取締役会で定める日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
株主名簿管理人	株主名簿管理人においては取り扱っておりません。
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

株主名簿管理人は上記特別口座取扱場所とは異なり以下のとおりとなりますので、ご注意ください。

株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
同事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第115期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月30日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成27年6月30日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第116期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月10日近畿財務局長に提出。

第116期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月16日近畿財務局長に提出。

第116期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月10日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月30日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号(設備投資の決定)の規定に基づく臨時報告書

平成28年2月26日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月27日

田岡化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 浦 隆 晴

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田岡化学工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田岡化学工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、田岡化学工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、田岡化学工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月27日

田岡化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 浦 隆 晴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田岡化学工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田岡化学工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。